

読み解く

選挙控え年金論議封殺

金融庁金融審議会の報告書を巡る経過

- 5月22日▶金融庁金融審議会が計画的な資産形成を促す報告書案を公表。項目の見出しに「公的年金だけでは望む生活水準に届かないリスク」との記載
- 6月3日▶金融審議会が報告書を発表。項目の見出しが「公的年金の受給に加えた生活水準を上げるために行動」など表現に変更点
- 5日▶立憲民主党の辻元清美議員が「国民一人一人が勝手にやれという責任放棄宣言だ」と批判
- 6日▶野党が金融庁の担当者から意見を聴取
- 7日▶麻生太郎金融担当相が「老後を豊かにする額を示したもの」と説明し、不足額を表す赤字という表現を使つたのは「不適切だった」と述べた
- 菅義偉官房長官も「誤解や不安を招く表現だった。公的年金こそが老後の生活設計の柱だ」と強調
- 10日▶安倍晋三首相が、金融審議会の試算について「不正確で誤解を与えるものだった」と釈明。麻生氏は報告書を巡り「全体を讀んでいるわけではない」と発言
- 11日▶自民党の林幹雄幹事長代理が、国会内で金融庁幹部に抗議を伝え、撤回を要求。麻生氏が正式な報告書として受け取らない意向を表明

「老後2000万円」撤回

老後の資産形成を促した金融庁金融審議会の報告書が各方面から批判され炎上、参院選への影響を警戒する政府と与党からトカゲの尻尾切りのように突き放され、実質撤回に追い込まれた。報告書が配慮を欠く表現で不安をあおった点は否めないが、年金頼みの限界を直視した問題提起まで封殺される事態に専門家から疑問の声も上がる。

【1面参照】

報告書の受け取り拒否は、麻生太郎金融担当相が出した。「世間に不安や誤解を与えた。政府の政策スタンスとも異なっている」。自ら諮詢しておきながら、異例のはじご外しなった。

金融審議会は長寿化による「人生100年時代」に備え、資産形成の必要性を国民に訴え掛ける目的で昨年秋から議論を重ねてきた。

金融庁の関係者は「頭の中が真っ白。政局になってしまい残念だ」と肩を落とす。「参院選前に大混乱を引き起こした」(国會議員)として、遠藤俊英金融庁長

た。日本で初開催となった20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議をアピールしようとした3日に公表。ここまで批判を浴びるとは完全に想定外だった。

が、今回の報告書に対して反発が広がつたことの下地に、あると分析する。

金融審議会のメンバーとして報告書の作成を担当した池尾和人立正大教授は、「年金の給付水準はこれに、専門家の見方は複雑だ。小黒一正法政大教授(公共経済学)は「自助努力を促した報告書の方向性は間違っていない」と指摘。若者の非正規就労や高齢者の貧困が拡大している現状が、今回の報告書に対して反発が広がつたことの下地にあると分析する。

「不都合な眞実」目隠し

金融審議会のメンバーとして報告書の作成を担当した池尾和人立正大教授は、「年金の給付水準はこれに、専門家の見方は複雑だ。小黒一正法政大教授(公共経済学)は「自助努力を促した報告書の方向性は間違っていない」と指摘。若者の非正規就労や高齢者の貧困が拡大している現状が、今回の報告書に対して反発が広がつたことの下地に、あると分析する。

告書は当たり前のことを書いていないとし「年金蓄えの必要性を説いた報告書は当たり前のことしか書いていない」と嘆いた。

だけで悠々自適に暮らせると思っているのか、逆に国民に聞いてみたい」と嘆いた。